

北京日本学研究中心の調査から見た中国における日本語教育：総合日本語「精読」における教授活動と学習活動を中心に

席，衛国
九州大学大学院比較社会文化学府

<https://doi.org/10.15017/4494683>

出版情報：比較社会文化研究. 24, pp.57-64, 2008-09-30. 九州大学大学院比較社会文化研究科
バージョン：
権利関係：

北京日本学研究センターの調査から見た 中国における日本語教育

— 総合日本語「精読」における教授活動と学習活動を中心に —

セキ 席 エイ コク
 衛 国

キーワード：コミュニケーション、学習目的、学習活動、教授活動、リソース

1. はじめに

本研究は、北京日本学研究センター共同研究プロジェクト「中国の日本語教育における主幹科目に関する総合研究」からの結果を踏まえた上で、中国の日本語教育における主幹科目「総合日本語（精読）」における教授活動と学習活動がどのように認識されているのかを分析するものである。

『総合日本語（精読）』（以下「精読」と略）は中国の日本語専攻の学部生を対象に開設され、大学の日本語教育において最も重要な科目だと思われる。そのため中国人教師によって担当されることが多く、学習者の日本語力を総合的に育てることを目的とする授業である。特に、基礎段階（学部の1年と2年）では、「精読」は週に8時間以上も設けられ、日本語の授業総数時間の半分以上を占めているので、基礎段階の日本語学習は「精読」を中心に行われていると言っても過言ではない。そこで、北京日本学研究センターが2002年4月から2005年3月まで、実施した研究プロジェクト「中国の日本語教育における『総合日本語（精読）』に関する総合研究」では、中国において伝統的に主幹科目である「総合日本語（精読）」のこれまでの成果と今後の課題を明らかにすることを目的に、精読教科書に関する調査に加え、中国4年制大学の日本語専攻を有する6校において教師と学生に対するアンケート調査が行われた。質問紙は「学生用」と「教師用」に分けられ、日本語学習者（180人）および日本語教師（29人）を対象に答えてもらった。質問紙の構成及び調査内容は表1の通りである。

表1 質問用紙の構成と調査内容

	質問用紙の構成	調査内容
学生用	I 学習者自身	学習動機、学習環境、学習ストラテジー
	II 教師・教授法	教授法、教室活動など
	III 教材	教材に対する評価

教師用	I 教師・教授法	教授法、教室活動など
	II 教材	教材に対する評価

2. 先行研究

世界的なコミュニカティブ・アプローチの流れの中で、実際使用場面を確保するために、ビジターセッション、チューター制度など教室内に教室外の人的リソースを導入する試みが1980年代から各地で試みられ、その有用性が報告されている（田中他1995、トムソン木下1997、林1998、石井他2003など）。企業訪問、ホームステイのように学習者を教室外の日本語使用場面に送り出すという試みもある（尾崎他1986、牧野1996、コーリャ佐貫他1998,2001）。また、映画や歌、アニメ、テレビ、漫画などでの日本文化との接触が学習動機を生み出したり、接触自体が日本語学習になったりしているケースも報告されている（浜田1996、富谷1997a, 1997b、富谷他1999、浜田2003、文野2004、因2001,2004、西谷1993,1994、林2004）。日本国内であれば日本語環境の利用は困難ではないが、海外においてどの程度の日本語環境に学習者が接触することが可能か、またどのような日本語環境を今後提供する可能性があるかは世界の日本語教育に共通する重要な検討事項である（石井2003、富谷2003、下平他2004、福永他2004）。中国の日本語学習者のために、どのような環境が現在提供されており、どのような環境を今後整備すべきかについても、当然のことながら検討する価値があると考えられる。

3. 研究方法と分析視点

授業内の言語環境から教授活動までといった広範囲な項目を対象とした調査は、全世界的に見ても十分に行われているとは言えない。そこで上記質問紙調査の該当箇所から、授業内の学習活動、教師・学習者の学習に対する認識を

探っていくこととしたい。その目的は、中国における日本語教育の改善に役立てることである。具体的には以下の3点を絞って分析する。

- (1) 学習目的
- (2) 教授活動
- (3) 学習活動

4. 結果と分析

4.1 中国における日本語学習者の学習目的

学習者にどのように日本語を教えたらよいか。学習者中心の教育が提唱されて（岡崎・岡崎1990）以来、中国の日本語教育においても最大限に学習者の学習目的に合った方向へ歩むべきではないかと考えられている。そこで、本節では、中国における日本語学習者の学習目的を調査した。

日本国際交流基金の最新の調査によると、海外の高等教育機関における日本語学習者は「将来就職のため」を学習目的とする人がもっとも多く、それ以外の機関での日本語学習者は「今の仕事では必要とするため」を学習目的とする人が第1位に占めているようである。この結果から、学習者の学習目的はより実用的なものに移ってきていると言えるであろう。

さらに、今回の北京日本学研究中心による「研究プロジェクト」からのアンケート調査の図1（単位：％）を見れば、「日本人との交流会」、「日本人家庭への訪問、ホームステイ」、「留学の機会」、「日本語を使うアルバイト」の4項目に対する要望は圧倒的に多いことが読み取れる。

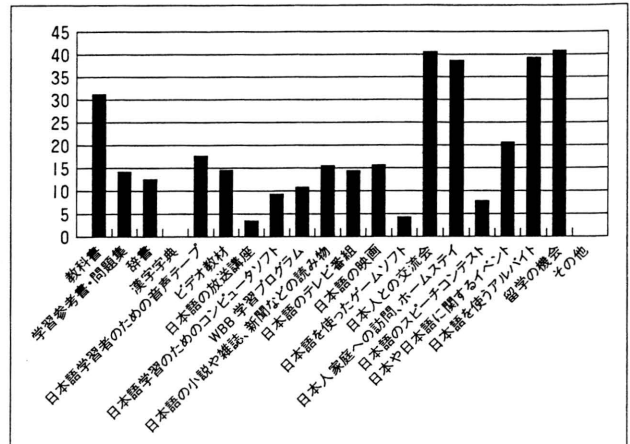


図1 日本語学習や日本語理解のために今後最も充実してほしい項目
また、「なぜ日本語を使うか」（表2）という調査結果を見て分かるように、「日本語能力向上や維持のため」、「日本語の母語話者と話したいから」という選択も圧倒的に多いということから、中国人の日本語学習者の学習目的は何かが明白である。

表2 なぜ日本語を使うか（単位：人）

内容 選 択	日本語を使うのは楽しいから	日本語の母語話者と話したいから	日本語能力向上や維持のため	教科書以外の日本語を習いたいから	日本語が最も分かり合える言葉だから	相手が使うから	習慣になっているから	その他
全くそう思う	25	87	107	73	2	15	2	6
そう思う	69	38	31	46	14	53	30	2
どちらとも言えない	47	12	4	18	49	32	38	
そう思わない	6	5	1	2	56	27	48	0
全くそう思わない	3	0	0	3	18	14	20	0

以上の分析からわかるように、中国における日本語学習者は単純な言語知識の獲得より、言葉の応用（コミュニケーション能力）に対する期待が強く、学習者はうまくコミュニケーションが取れる日本語力を望んでいるという傾向が見られた。この動きを受けて、中国での日本語教育の目標としては、優秀な言語学習者ではなく、極普通の学習者を対象とする日本語の運用力の養成に置かなければならない。

4.2 教授活動

以上の分析から学習者はコミュニケーションの取れる日

本語力をニーズとしていることが分かった。では、学習者のニーズに合わせるためにどのような教授活動を施せばよいかということを考えなければならない。そこで、今まで行われている教授活動を考察する必要があると思われる。

外国語教授法が本格的に研究され始めたのは1950年代である。（ビビアン・クック1993）。数多くの外国語教授法が研究、開発される中、「文法訳読法」と「コミュニケーション中心の教授法」が特によく比較される。文法訳読法というのは文法項目の説明を重視し、意識的に外国語の知識を学習させる教授法である。コミュニケーション中心の教授法は学習者にお互いに話し合いをさせ、コミュニケーション

ン活動を通して外国語を習得させる教授法である。

学習者の多様化のニーズから考えれば、コミュニケーション中心の教授法（コミュニカティブ・アプローチ）がより学習者に適切だ（岡崎・岡崎1989）と考えられるが、中国における日本語教育現場では実際にどのように日本語を教えているのだろうか。北京日本学研究中心のアンケート調査の結果から日本語教授の現状を調べた。

4.2.1 授業中の使用言語

図2に授業中の教師の日本語使用状況を示した。「授業内ではほとんど日本語を使う」が約55%、「中国語と日本語半々」が約38%で、「中国語のみ」が7%で、教室内は日本語優位のバイリンガル環境であることが分かった。一方教室内言語環境に関する「あなたが一番望んでいるのはどれですか」という質問に対しては「ほとんど日本語で」という回答が75%だった。図2に示した前述の結果と比べると、「ほとんど日本語で」という回答は55%に過ぎず、教室内言語環境に対する「期待」と「実用性に対する認識」の問題には約20%近くのズレがある。日本語環境の授業を理想としながらも、実際の学習効果は媒介語を使用することでさらに高まると考えられているのではないだろうか。

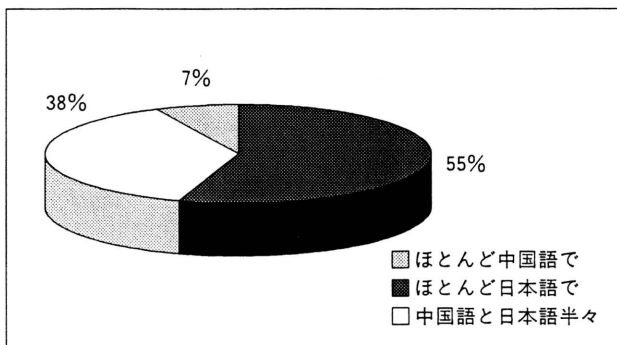


図2 授業中使用している言語

教室内言語環境では、目標言語と媒介語の使い分けが大きな鍵となる。学習活動と教師の使用言語の関係について、

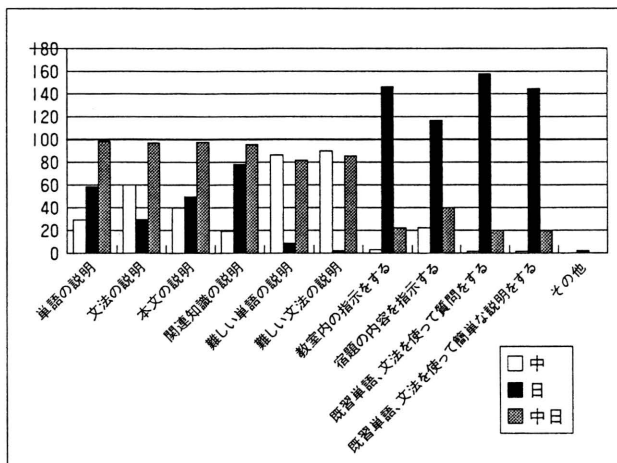


図3 教室内で、どの言語で教えているか

具体的にどのような場合に日本語を用いて教えるか、図3（単位：人）に示した。

図3で示したように、教師の中国語使用箇所、中日の併用箇所を見ると「単語の説明・文法の説明・新しい単語の説明・新しい文法の説明」に集中している。これらはすべて「説明」という行動であり、学習者の既習項目では対応不可能な語彙・文法やメタ言語を必要とする可能性が高い。情報伝達のために、媒介語が選択されているものと思われる。一方、「教師が指示をする・宿題の内容を指示する」など、その場の状況やモノに依存することが可能な部分では日本語が使用されている。また、「既習単語・文型を使って質問する」、「既習単語・文型を使って簡単な説明をする」、「関連知識の説明」、「本文の説明」のように、学習者の習得状況を最大限活用しながら日本語による環境を作り出している様子もうかがえる。

授業内では教師による媒介語の合理的かつ戦略的な使い分けがあることが分かった。このような目標言語と媒介語の使い分けが可能となるためには、教師が両言語に精通していなければならない。この調査の協力者が両言語の高い運用力を持っているということがこのような教室内言語の背景にあるように思われる。

「難しい単語・文法の説明」を日中どちらの言語で行うかに関しては、学習者と教師の回答は一致していない。学習者の回答では「教師が中国語で説明する」が回答数の約半数を占めたのに対し、教師では回答数の20%に過ぎなかった。教師の意識と実際の教授活動の間にはずれがある可能性もある。

次に、「教室内指示」、「宿題の内容指示」がほとんど日本語で行われていると教師・学習者とも回答している点に注目したい。コミュニカティブ・アプローチではゲームやロールプレイなど実際使用場面に近似した状況を作り出して行う「応用練習」とも呼べる学習活動が、特に初中級で盛んに用いられる。これらは活動ごとに状況設定が異なり、ルールや方法に関してメタ言語による事前の活動手順指示が必要不可欠であり活動後にも複雑なフィードバックを必要とする。このような活動では、特に初級においては積極的に媒介語が用いられるか、かなり極端なティーチャートークが用いられるのが普通である。この調査では、「教室内指示」における媒介語の使用が少ないという結果を得たが、その背景にはゲーム、ロールプレイなどの活動がそれほど盛んではない可能性が考えられる。そのほかにも、授業での「活動手順指示・課題指示・フィードバック」の種類や複雑さが教師によって管理され低く抑えられているという可能性がある。これらについては、授業観察などを通してその背景に関する調査が必要である。

4.3 学習活動

4.3.1 教室内の活動

「役に立つ学習活動」として、「文法の説明・文法の練習・本文の説明」を挙げた教師が多く、実際の活動でもこのような活動には時間的に比重が置かれている。それに対して、学習者からの回答は図4（単位：%）に示したように文法の説明55%、本文の説明25%、文法の練習12%、単語の説明11%で、実際の学習活動の比重が説明に置かれることが明らかになった。また、「授業中、教師の最も時間をかける活動」（図5）（単位：%）としての学習者の回答では文法の説明50%、本文の説明20%、文法の練習12%である結果と一致した。したがって、教師・学習者ともに現在の教室活動を適切であると認識している。

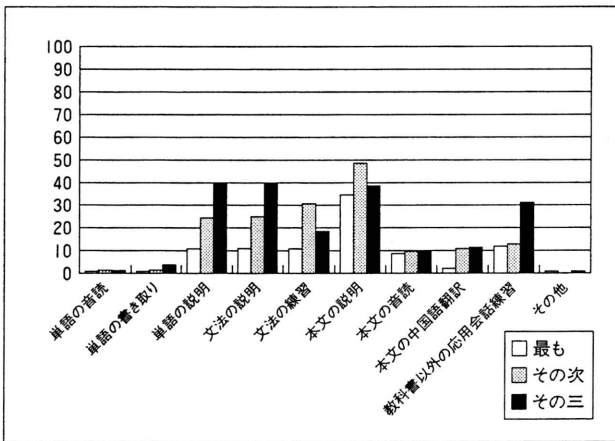


図4 役に立つと思う項目

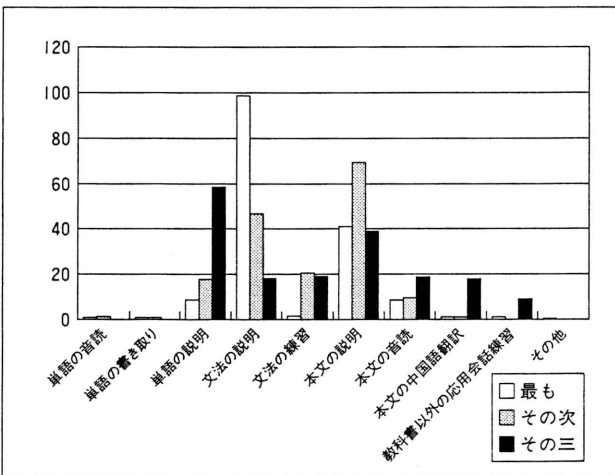


図5 授業中、最も時間をかけている項目

次は、「最も時間をかけたい」への回答をまとめたのが図6と図7である（単位：%）。「最も時間をかけたい学習」としては「教科書以外の応用会話」という回答が学習者で25%、教師では33%と最も多い。これは「文法の練習」（学習者17%、教師18%）を大きく上回っており、教師・学習者ともに運用を目的とした教室活動の必要性や教科書の内容に直接依存しない応用会話練習の必要性も強く認識され

ていることが分かった。

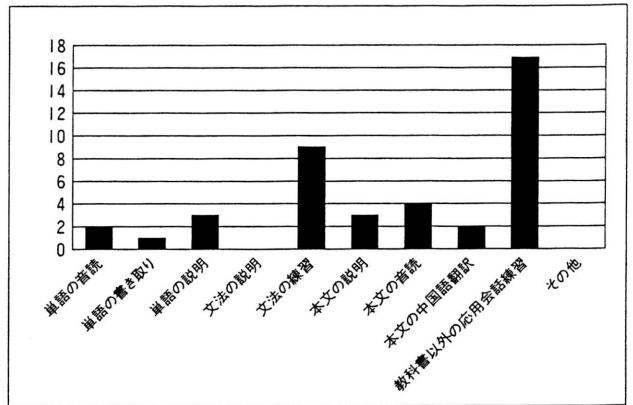


図6 最も時間をかけたい学習（教師の回答）

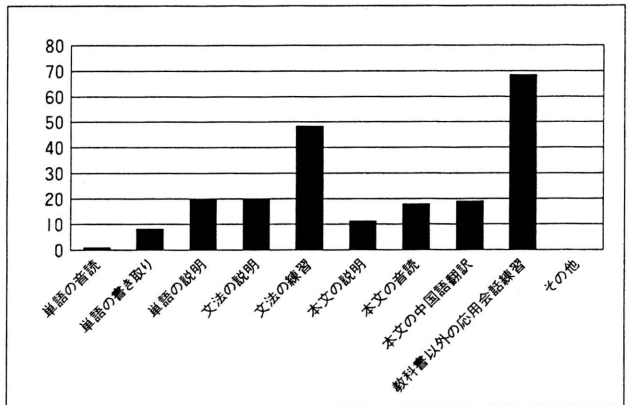


図7 最も時間をかけたい学習（学習者の回答）

4.3.2 教室外の学習活動

学習者が用いている教室外の日本語学習リソースに関して、モノやメディアとの接触を対象とした調査の結果を図9（単位：人）に、人との接触を対象とした調査の結果を図10に示す。

学習素材用に加工の施されたものとしては学習参考書・学習用音声テープ・辞書が、加工されていないリソースとしては日本語の映画、歌、読み物（新聞雑誌類）が教室外の学習リソースとしては挙げられた（図8）。その中で、接触頻度の最も高いリソースとしては、辞書・学習参考書・音声テープ・日本語の歌・映画である。授業を補完するものとしてのリソースと、娯楽を主目的としたリソースへの接触とに大別できる。

日本人や日本語に接する機会や場所としては、図9（単位：%）の示したように、日本人との交流会、日本・日本語に関するイベント、日本人の集まる場所、日本関連のセンター・図書館が利用されている。これらは、学習者が日本人や日本語と接触するために設計された場であり、それ

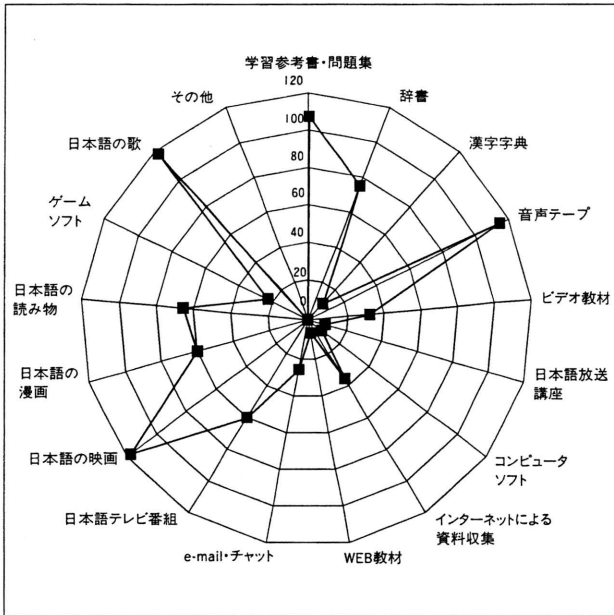


図8 教室外の日本語学習リソース (学習回答)

が学習者に利用され機能していることを示している。一方、アルバイトのように日本語の自然接触場面であり学習そのものが目的ではない機会は豊富ではないことが明らかになった。

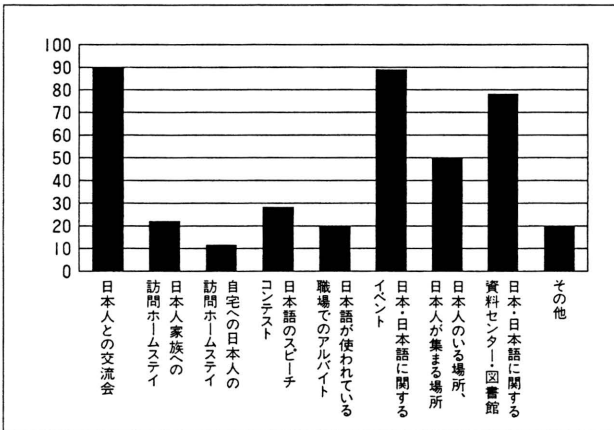


図9 日本人や日本語に接する機会や場所 (学習者回答)

5. 考察

以上の調査結果から、今まさに中国における日本語学習者の学習ニーズは多様化に向かっていることが分かった。そして、教師も学習者も日本語学習に対する考え方が変化しつつあることも明らかになった。まず、教室での学習に関してみるならば、教師にも学習者にも応用会話に対する必要度の認識が高い。これは、実際の日本語場面で使えるような日本語力に対する学習者と社会のニーズの現れである。実際の日本語場面でのコミュニケーションは、談話展開にせよ話題の選択にせよ、不確定要素を多々抱えながら

進行する。教科書に示された「モデル」としての会話や例文を覚えるだけでこのようなコミュニケーションに対応することはほとんど不可能である(席2007)。しかしながら、質問紙の回答から、実際の教室では不確定要素をばらみ構造も不安定な学習活動が実施されることは決して多くないことも明らかになった。「運用力獲得は教室外での学習者個人の責任範囲である」という従来の学習に対する考え方がその背景にあるのかもしれないし、教師が不確定要素を含むコミュニケーションの練習形態に不慣れなことが原因であるかもしれない。

かつては「日本語の運用力獲得は学習者の責任である」という考え方が主流であった。そして、少数の優秀な学習者だけが日本語を学んでいる時代には、学習者の努力に期待することができたし、それが一般的であった。しかし、現在のような多様な学習ニーズの学習者が日本語を学ぶ時代にあっては運用力獲得を単に学習者の責任に帰すことは不可能である。運用力獲得のための学習、応用会話練習なども教師の責任範囲として捉えなおすべき段階にあるのではないかと思う。

濱田(2003)は、中国の日本語専攻4年制大学の学生に対する言語学習ピリーフ調査から、中国の日本語教育において「知識」、「練習」、「交流(実際的な練習)」の3つの活動が一足飛びに行われている可能性があり、その結果として、学生の心理的負担が大きいと、教師の役割に「心理的支援」が重視される傾向が強いのではないかと示唆している。とくに現在の中国では日本語話者とコミュニケーションすることは難しいことではなく、教室を一步出れば、インターネットやテレビなど日本語に簡単に接触することができる。このような環境の中で日本語の教授/学習が行われるのであるから、『精読』授業において要求されるのは単に日本語環境を提供することよりも、どのようにすればよりよく日本語を理解し産出することができるかという中間段階の橋渡しがより重要になってきているのかもしれない。

この分析が妥当であるとするならば、「精読」授業の改善においては、学生が中間段階での支援を求めていることを念頭におくことが必要であろう。例えば、「説明」の段階から、学習者が完全に自ら運用をコントロールする「討論」に至るまでの中間段階に、教師が学習者による言語運用の難易度を学習段階に応じてコントロールしたさまざまなタスクを橋渡式的に行うことや、学習者が自習でそれらの活動を行えるような方法を提示することなどが方策として考えられる。

中国でも現在大規模な教育改革が進行しつつある。改革の中では「独立性と自主性」が重視され「学生が教師の指導の下で主体的に、個性的に学習することを促す」ことが

目標とされている（『基礎教育課程改革綱要（試用版）』金・呉2004）。中国においても学習者の主体性を重視した学習活動が重視されはじめていのである。「教師の指導の下で」という限定付きではあるが、より主体性を重視する社会的要請もあり、「精読」指導法における教師・教室活動の役割は見直しを迫られることになる可能性がある。

6. 今後の課題

本研究では、質問紙調査結果から得られたデータに基づいて中国における日本語学習者の学習ニーズ、そして主幹学習科目である「精読」における学習活動と教授活動を分析し、「精読」授業の改善の方向性を提案した。質問紙調査は全体的な傾向を把握するには適しているが、細部を分析するには適さない。本稿の分析結果は全体的な傾向を捉えたものであって、今後実際の教室活動観察を通じて検証する必要があると考える。

学習内容には直接触れることができなかった、「精読」教科書の学習項目や構造が学習活動や教授活動を規定していることが予想される。今後教科書自体の学習項目と教授法の関係について調査することが必要である。これらを今後の課題としたい。

参考文献

植田栄子 (1995)「海外日本人家庭で行うホームステイプログラムの有効性—タイにおける日本語学習者の場合—」『世界の日本語教育』（日本語教育事情報告編）pp213-232

岡崎敏雄 (1990)「教室外の話者を組み込んだ談話指導—チューター指導の体系的追及—」『第二言語としての日本語の教授・学習過程の研究』（平成元年度科学研究費補助金一般研究（B）研究成果報告書）

尾崎明人・JV ニュースブニー (1989)「インターアクションのための日本語教育—イマージョンプログラムの試み—」『日本語教育』59号

国立国語研究所 (2005)『日本語教育の学習環境と学習手段に関する調査研究—マレーシアアンケートアンケート調査集計結果報告書』

瀬口 子・田中圭子 (1999)「チューター制度の運用に対する提言—満足度と教育的効果の観点からの一考察—」『神戸大学留学生センター紀要』6号

席 衛国 (2007)「コミュニケーション能力養成を目指す教科書会話文の条件—一日中の初級日本語教科書の会話文の比較—」『東アジア言語文化研究』pp183-199 東アジア言語文化研究

因 京子 (2001)「マンガを用いた日本語教育の視点と方法」『韓日言語文化研究』第2巻 pp131-150 韓日言語文化研究会

—— (2004)「マンガ読解に見る韓国人学習者の日本語理解」『韓日言語文化研究』第5巻 pp63-88 韓日言語文化研究会

西谷まり (1994)「在住外国人の自律的日本語学習におけるテレビ番組の利用に関する研究」『日本語教育学会春季大会予稿集』日本語教育学会

—— (1994)「中上級の日本語学習者とテレビ視聴—家庭におけるテレビの効果的利用法—」『アメリカ・カナダ大学連合日本研究センター紀要』17号

浜田麻里・林さと子・福永由圭・文野峯子・宮崎妙子 (2003)「学習者と学習環境の相互作用をめぐって—学習条件の記述—」『日本語総合シラバスの構築と教材開発指針の作成論文集第4巻 日本語学習者・教育方法・学習活動』国立国語研究所

林さと子 (1992)「授業分析における学習者の視点」『日本語教育』76号 pp101-109 日本語教育学会

福永由圭・岡部真理子・下平菜穂・浜田麻里・林さと子 (2004)「日本語学習と学習環境との相互作用—二つの学習者調査から—」『2004年度日本語教育学会秋季大会予稿集』日本語教育学会

村岡英裕 (1992)「実際使用場面での学習者のインターアクション能力について：「ビジターセッション」場面の分析」『世界の日本語教育』2号 pp115-213

橋本洋二、平田マチコ、田崎和子 (1999)「「コミュニケーション」な教室活動に対する学生の受け止め方—COLTによる中国系・非中国系学生の比較—」『日本語教育』103号 pp89-98 日本語教育学会

濱田麻里 (2003)「中国大学生怎样学日语—一日語専攻本科学言語「学習信念」調査—」『日本語学研究』13号 pp85-90 北京日本学研究中心

坂井美佐 (2000)「中国人学習者の日本語学習に対するBELIEFSについて（香港4大学のアンケート調査から）」『日本語教育』104号 pp69-78 日本語教育学会

三矢真由美 (1999)「能動的な教室活動は学習動機を高めるか」『日本語教育』103号 pp1-10 日本語教育学会

岡崎智己 (2001)「母語話者教師と非母語話者教師のBELIEFS比較—日本と中国の教師の場合—」『日本語教育』110号 pp110-119 日本語教育学会

中田亜子 (2002)「教える側の「理想」とする授業と学ぶ側の「好き」な授業—質問紙による実習生、教員、学生の意識調査から—」『日本語教育論集』pp81-93

- 石田敏子（1994）『日本語の教授法』 大修館書店
- 伊東祐郎（1999）「学習スタイルと学習ストラテジー」『日本語教育と日本語学－学習ストラテジー論に向けて－』 くろしお出版社
- 岡崎敏雄・岡崎（1990）『日本語教育におけるコミュニケーション・アプローチ』 凡人社 pp3-11
- ビビアン・クック（1993）『第二言語の学習と教授』 米内朝二（訳） 研究社出版
- 細川英雄（1999）『日本語教育は何を目指すか』 明石書店
- 水谷 修（1990）「留学生と日本語教育」『異文化間教育』

An Analysis of Japanese Education in China based on the Investigation of the Beijing Japanology Research Center: With a Special Focus on Teaching Activities and Learning Activities in Comprehensive Japanese “Intensive Reading”

Wei-guo XI

Keyword : communication, learning purposes, learning activities, teaching activities, resources

Summary

This paper discusses how teaching activities and learning activities are recognized in a main subject “Comprehensive Japanese (Intensive Reading)” in Japanese education in China, based on the results of the Beijing Japanology Research Center joint research project “General study on main subjects in Japanese education in China”. The results show that views on Japanese learning are changing for both teachers and learners. It is also shown that, as for classroom learning, both teachers and learners highly recognize the needs for practical conversation while it is not common for unstable-structured learning activities with indefinite factors to be practiced in actual classrooms. Since what is required in “Intensive Reading” classes is assistance in the process of learning which causes better comprehension and production of Japanese rather than merely providing a Japanese learning environment, it seems necessary to consider the learners’ needs for support in learning process in order to improve classes. Therefore, the roles of teaching activities and classroom activities in the “Intensive Reading” method might be reconsidered in learner-centered learning activities on the condition of “under the teacher’s guidance” with social requests of respecting one’s independence.